



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,378	△4.5	1,561	△10.4	1,608	△10.2	1,067	△8.4
2021年3月期	39,159	3.9	1,742	1.9	1,791	1.5	1,164	3.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,201百万円(△9.5%) 2021年3月期 1,327百万円(19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	168.61	—	8.7	5.7	4.2
2021年3月期	184.01	—	10.3	6.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,398	12,775	45.0	2,018.70
2021年3月期	27,773	11,875	42.8	1,876.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,775百万円 2021年3月期 11,875百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	575	△356	△64	6,611
2021年3月期	2,406	△112	△334	6,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	34.00	39.00	246	21.2	2.3
2022年3月期	—	10.00	—	29.00	39.00	246	23.1	2.0
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	31.00	41.00		21.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	7.8	480	30.2	505	29.1	310	30.6	48.98
通 期	40,000	7.0	1,800	15.2	1,850	15.0	1,200	12.5	189.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	6,470,000株	2021年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	141,191株	2021年3月期	141,191株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,328,809株	2021年3月期	6,328,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,904	△5.8	1,400	△15.3	1,470	△15.4	783	△32.5
2021年3月期	37,056	4.7	1,654	3.6	1,737	4.5	1,160	7.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	123.82		—					
2021年3月期	183.44		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,159	12,183	44.9	1,925.10
2021年3月期	27,006	11,695	43.3	1,848.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,183百万円 2021年3月期 11,695百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2022年6月3日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等により活動制限が緩和され、経済・社会活動は正常化への動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染の再拡大に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景に、原油をはじめとする国際商品市場の急騰や金融資本市場の混乱が見られる等、予断を許さない状況が継続しました。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、世界的な半導体需要の拡大や経済活動の再開に伴い、高機能材や鋼材需要が拡大し高稼働率を維持する一方で、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足や原材料価格の高騰により、生産活動に影響が生じ、調達部品の長納期化を見越した前倒し発注や在庫を積み増す動きも見られました。設備投資では、コロナ禍における新たな働き方や労働環境の改善、生産の高度化や自動化、設備異常の予兆監視を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)投資への推進、CO2をはじめとする温室効果ガス排出量削減に向けた新たな環境技術や新エネルギーに関する研究開発投資、老朽化した生産設備の安心・安全の向上につながる投資、増加する自然災害に備えた防災・減災、国土強靱化を目的とした投資に向け検討が進められました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2021年度においても、経営基本方針に「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」を掲げ、小規模な拠点分割に括る「ブロック制」を敷き、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に、全国展開した営業拠点網を最大活用し、積極的に取組んでまいりました。

その結果、設備稼働率の上昇や機器の更新需要を取込み、建設機械業界、機械業界、電気機器・精密機器業界、船用関連業界、電力業界向けの販売は堅調に推移しましたが、前連結会計年度に補正予算が執行された社会インフラ市場向け特殊車両の販売は大幅に減少しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、営業活動において大都市圏を中心に対面営業が制限された他、商品の長納期化の影響で、当社取扱品においても大幅な納期遅延が発生したこと、比較的規模の大きな設備投資の縮小や投資そのものを先送りする企業が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は373億78百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。利益については、売上総利益61億14百万円（同3.9%減）、営業利益15億61百万円（同10.4%減）、経常利益16億8百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億67百万円（同8.4%減）で減収減益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより当連結会計年度の売上高は90百万円減少し、売上総利益、営業利益は16百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し283億98百万円となりました。これは商品及び製品が6億21百万円、電子記録債権が4億25百万円、前渡金の増加に伴い流動資産その他が1億83百万円、現金及び預金が1億69百万円、建設仮勘定の増加に伴い有形固定資産その他が1億38百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が10億21百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し156億22百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億92百万円減少した一方で、前受金の増加に伴い流動負債その他が3億97百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が10億67百万円であること、利益剰余金の配当により利益剰余金が2億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億円増加し127億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は66億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5億75百万円となりました（前連結会計年度は24億6百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が16億8百万円であった一方で、棚卸資産の増加4億40百万円、法人税等の支払額6億79百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億56百万円となりました（前連結会計年度は1億12百万円の減少）。これは、有形固定資産の取得による支出が2億42百万円、投資有価証券の取得による支出が2億7百万円あった一方で、有価証券の償還による収入が1億20百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は64百万円となりました（前連結会計年度は3億34百万円の減少）。これは、短期借入金の増加1億50百万円、長期借入れによる収入4億円があった一方で、長期借入金の返済による支出が3億31百万円、配当金の支払額が2億77百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	39.9%	40.1%	41.9%	42.8%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	24.1%	22.4%	28.2%	28.0%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	4.4	1.5	0.6	0.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.13	167.53	312.77	909.27	303.41

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるものの、世界各国は徐々に経済活動の再開に軸足を移しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ問題等の地政学的リスクの高まりに加え、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足、物流の混乱、原材料価格や資源価格の高騰により、引続き世界経済の先行きについては注視していく必要があります。

当社グループの主要事業領域である国内市場におきましては、先行き不透明な状況下、設備投資の先送りや規模を縮小する可能性もありますが、持続可能な社会の実現に向け、少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き方改革への取組みを背景に、生産性向上や業務効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた新技術開発のための研究開発投資、セキュリティ対策への投資、環境・安心・安全・品質の向上や増加する自然災害に対する防災・減災、国土強靱化に関連する設備投資が見込まれます。

このような状況下、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高400億円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益18億円（同15.2%増）、経常利益18億50百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（同12.5%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の向上に努めることを基本方針としています。配当支払いに関しましては、従来通り中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（2022年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり10円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり29円の配当を予定しており、これによる年間配当金は39円となる予定です。次期（2023年3月期）につきましては、1株当たり年41円の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,452,647	6,621,784
受取手形及び売掛金	14,982,104	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,960,375
電子記録債権	2,098,714	2,524,464
有価証券	120,172	—
商品及び製品	577,363	1,198,697
仕掛品	27,700	20,916
原材料	31,092	31,817
その他	180,967	364,498
貸倒引当金	△11,564	△1,623
流動資産合計	24,459,198	24,720,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,620,480	1,671,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,260,462	△1,245,392
建物及び構築物（純額）	360,018	425,934
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,613	△24,960
リース資産（純額）	14,552	9,205
その他	232,645	379,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,958	△206,801
その他（純額）	34,687	173,160
有形固定資産合計	1,308,607	1,507,649
無形固定資産	165,670	146,871
投資その他の資産		
投資有価証券	609,146	812,819
繰延税金資産	359,633	300,813
保険積立金	598,239	628,639
その他	352,864	330,453
貸倒引当金	△79,785	△49,193
投資その他の資産合計	1,840,097	2,023,532
固定資産合計	3,314,375	3,678,053
資産合計	27,773,574	28,398,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,494,512	6,802,177
電子記録債務	5,635,911	5,975,709
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	431,672	160,000
未払法人税等	386,147	222,018
未払消費税等	184,043	14,164
賞与引当金	508,162	489,659
役員賞与引当金	84,163	55,850
リース債務	5,514	2,250
その他	457,232	854,604
流動負債合計	15,237,359	14,776,435
固定負債		
長期借入金	100,000	440,000
役員退職慰労引当金	26,380	26,910
退職給付に係る負債	395,253	252,526
リース債務	9,952	7,701
その他	129,085	119,424
固定負債合計	660,671	846,562
負債合計	15,898,031	15,622,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	8,638,886	9,404,930
自己株式	△51,127	△51,127
株主資本合計	11,688,709	12,454,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,368	142,501
為替換算調整勘定	3,917	27,213
退職給付に係る調整累計額	39,546	151,520
その他の包括利益累計額合計	186,833	321,234
純資産合計	11,875,542	12,775,988
負債純資産合計	27,773,574	28,398,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	39,159,455	37,378,121
売上原価	32,793,701	31,263,167
売上総利益	6,365,753	6,114,953
販売費及び一般管理費		
通信費	57,242	55,427
運賃及び荷造費	45,791	47,724
旅費及び交通費	123,641	144,804
貸倒引当金繰入額	42,632	△40,540
給料手当及び賞与	2,123,317	2,133,993
賞与引当金繰入額	505,034	486,143
役員賞与引当金繰入額	84,163	55,850
退職給付費用	132,167	113,687
役員退職慰労引当金繰入額	530	530
福利厚生費	575,628	566,558
賃借料	416,831	420,737
減価償却費	50,137	69,041
その他	466,275	499,036
販売費及び一般管理費合計	4,623,393	4,552,995
営業利益	1,742,359	1,561,958
営業外収益		
受取利息	2,657	2,012
受取配当金	9,811	13,120
仕入割引	15,133	13,376
受取家賃	3,906	3,906
保険返戻金	22,796	14,230
為替差益	—	2,454
その他	7,749	12,665
営業外収益合計	62,054	61,766
営業外費用		
支払利息	2,618	2,011
売上割引	2,580	—
支払保証料	6,829	6,533
為替差損	279	—
固定資産除却損	494	5,669
その他	278	665
営業外費用合計	13,081	14,879
経常利益	1,791,332	1,608,844
税金等調整前当期純利益	1,791,332	1,608,844
法人税、住民税及び事業税	652,772	520,174
法人税等調整額	△26,036	21,546
法人税等合計	626,736	541,721
当期純利益	1,164,595	1,067,123
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,164,595	1,067,123

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,164,595	1,067,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,395	△867
為替換算調整勘定	2,155	23,295
退職給付に係る調整額	94,608	111,973
その他の包括利益合計	163,159	134,401
包括利益	1,327,754	1,201,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327,754	1,201,525
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	7,676,814	△51,074	10,726,690
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,533,400	1,567,550	7,676,814	△51,074	10,726,690
当期変動額					
剰余金の配当			△202,523		△202,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164,595		1,164,595
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	962,071	△52	962,019
当期末残高	1,533,400	1,567,550	8,638,886	△51,127	11,688,709

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,973	1,762	△55,062	23,673	10,750,363
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,973	1,762	△55,062	23,673	10,750,363
当期変動額					
剰余金の配当					△202,523
親会社株主に帰属する当期純利益					1,164,595
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,395	2,155	94,608	163,159	163,159
当期変動額合計	66,395	2,155	94,608	163,159	1,125,178
当期末残高	143,368	3,917	39,546	186,833	11,875,542

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	8,638,886	△51,127	11,688,709
会計方針の変更による累積的影響額			△22,612		△22,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,533,400	1,567,550	8,616,274	△51,127	11,666,097
当期変動額					
剰余金の配当			△278,467		△278,467
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067,123		1,067,123
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	788,656	—	788,656
当期末残高	1,533,400	1,567,550	9,404,930	△51,127	12,454,753

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,368	3,917	39,546	186,833	11,875,542
会計方針の変更による累積的影響額					△22,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,368	3,917	39,546	186,833	11,852,930
当期変動額					
剰余金の配当					△278,467
親会社株主に帰属する当期純利益					1,067,123
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△867	23,295	111,973	134,401	134,401
当期変動額合計	△867	23,295	111,973	134,401	923,057
当期末残高	142,501	27,213	151,520	321,234	12,775,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,791,332	1,608,844
減価償却費	57,575	76,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,231	△40,540
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,619	18,617
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	530	530
受取利息及び受取配当金	△12,468	△15,133
支払利息	2,618	2,011
保険積立金の増減額 (△は増加)	△20,354	△30,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,878	434,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	245,075	△440,626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79,418	△177,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,127,592	△358,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,961	△158,420
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	138,736	334,591
その他	△9,190	△13,241
小計	3,078,800	1,241,008
利息及び配当金の受取額	13,004	15,250
利息の支払額	△2,646	△1,895
法人税等の支払額	△682,550	△679,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,607	575,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,112	△19,696
定期預金の払戻による収入	17,000	19,504
有形固定資産の取得による支出	△27,795	△242,276
無形固定資産の取得による支出	△128,917	△25,420
投資有価証券の取得による支出	△53,996	△207,475
有価証券の償還による収入	100,000	120,000
その他	△1,518	△1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,338	△356,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△126,664	△331,672
リース債務の返済による支出	△5,514	△5,514
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△202,180	△277,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,412	△64,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,534	14,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,961,390	167,784
現金及び現金同等物の期首残高	4,482,728	6,444,118
現金及び現金同等物の期末残高	6,444,118	6,611,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は90,724千円減少し、売上総利益、営業利益は16,200千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,417千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,612千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法によって組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた773千円は、「固定資産除却損」494千円、「その他」278千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,876円43銭	2,018円70銭
1株当たり当期純利益	184円01銭	168円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,164,595	1,067,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,164,595	1,067,123
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,834	6,328,809

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,875,542	12,775,988
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,875,542	12,775,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,809	6,328,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2021年3月期	2022年3月期	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	16,750,243	17,604,617	5.1	47.1
環境計測・分析機器	3,535,325	3,455,234	△2.3	9.2
測定・検査機器	1,712,156	1,601,617	△6.5	4.3
産業機械	17,161,729	14,716,651	△14.2	39.4
合計	39,159,455	37,378,121	△4.5	100.0

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(工業用計測制御機器)

半導体需要の拡大に伴い、高操業が続く電気機器・精密機器業界向けや機械業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移しました。また生産設備の安定稼働、生産性向上、品質向上を目的に老朽化した生産設備に付帯する機器の更新需要が増加し、非鉄金属業界向けを中心に販売が増加しました。

(環境計測・分析機器)

鉄鋼業界や石油化学業界向けでコンビナート地区における定期修理を契機とする水質計・大気分析計・ガス分析計の更新需要を獲得したものの、前連結会計年度に販売が好調であった社会インフラ市場向けの販売が一巡し、全体では販売が減少しました。

(測定・検査機器)

石油化学業界向けに保全業務の効率化につながるデジタル端末の販売がありましたが、半導体デバイス品をはじめとする部品材料等の供給不足やコロナ禍におけるサプライチェーン混乱の影響を受けて、主に自動車関連業界において生産設備の操業停止が断続的に発生したことにより、設備投資の先送りや縮小が見られ、全体では販売が減少しました。

(産業機械)

建設機械業界や船用関連業界向けに油圧機器やバルブの販売が堅調に推移しましたが、前連結会計年度に補正予算が執行された官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧、国土強靱化に関連する特殊車両や老朽化したインフラ設備の更新投資が一巡し、全体では大幅に減少しました。